

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2026 年 1 月 15 日 No. 159

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「ドンロー主義？」](#)

編集委員長 福田 米藏・・・2

在外公館ニュース（12/16～1/15 公開月報）

編集委員長 福田 米藏・・・3

[ザンビア月報](#)（11 月） [ジブチ月報](#)（11 月） [ジンバブエ月報](#)（10 月）[セネガル月報](#)（11 月） [ブルキナファソ月報](#)（11 月） [ボツワナ月報](#)（11 月）[モーリタニア月報](#)（11 月）

アフリカニュース

編集委員 柳沢 香枝・・・8

[注目ニュース](#)（（2 件）2025 年の国際環境とアフリカ、米国によるベネズエラ大統領拘束）[ウガンダ](#) [エチオピア](#) [ガーナ](#) [ギニア](#) [コートジボワール](#) [コンゴ（民）](#) [ザンビ](#)[ア](#) [赤道ギニア](#) [ソマリアとソマリランド](#) [タンザニア](#) [中央アフリカ](#) [ナイジェリア](#)[ニジェール](#) [ベナン](#) [マダガスカル](#)[アフリカ大陸全般](#)（4 件） [米国との関係](#) [日本企業との関係](#)[英国との関係](#) [世界との関係](#)

お役立ち情報

編集委員 柳沢 香枝・・・17

[「2026 年アフリカの見通し：地政学的転換の中での成長と機会」](#)（EIU）[「2025 年版世界開発報告：発展のための標準」](#)（世界銀行）[「2026 年のアフリカの選挙の予定」](#)（EISA）

JICA 海外協力隊員寄稿

[千の丘から見た食と暮らしのつながり](#) ～ルワンダの農村で取り組む子どもの栄養改善活動～

2023 年度 4 次隊 コミュニティ開発 ルワンダ共和国 加藤菜々子・・・20

アフリカ協会からのご案内

事務局長 生貝 寿夫・・・25

—[協会日誌](#)—編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「ドンロー主義？」

令和 8 年の新たな年が始まりました。東京の元日の天気は曇りがちでしたが、雲間から初日の出が見られたところも多かったようです。2 日には平年より一日早く初雪が観測されましたが東京の新年は西高東低の冬型の気圧配置のもと日差しがありながらも空気の冷たさが本格的になっており、特に 5 日（暦の上では小寒と呼ばれる時期）の寒の入り以降寒さが厳しくなっています。お正月休みで緩んだ心身でもって 5 日からの仕事始めに臨んだ方々には身が引き締まる以上のものがあつたのではないのでしょうか。

ところで今年は十干十二支の組み合わせである干支（えと）では、丙午（ひのえうま）の年で太陽のエネルギーを帯びた情熱的で変化のある年とも言われており、エネルギーで道を切り開いていくという意味では縁起の良い年と言えるかも知れませんが、歌舞伎で繰り返し演じられてきた「八百屋お七」に代表されるように「丙午」の女性は気性が激しすぎるとの迷信が江戸時代から長く信じられ、前回の丙午の年（60 年前の 1966 年）には出生数減少という社会現象を引き起こしたというから驚きです。

さて、令和の丙午はいかなるものかと期待と不安を抱いていたところ、トランプ劇場は新年早々に第 2 回興行を開始しました。トランプ大統領は 3 日、自身の SNS に「米国はベネズエラとその指導者マドゥロ大統領に対する大規模攻撃を成功裏に実施した。マドゥロ氏は妻とともに身柄を拘束され空路で国外へ移送された」と書き込み、暫くの期間ベネズエラを直接的に監督する旨明らかにし、7 日には「国連気候変動枠組条約（UNFCCC）」を含む 66 の国際組織から米国を脱退させました。CNN 等によると、昨年来世界を驚かすトランプ大統領の政策の基本にトランプ大統領の名前とモンロー主義を掛け合わせた「ドンロー主義」があるといわれています。モンロー主義とは 1823 年にモンロー大統領が発表したもので、ヨーロッパ諸国による南北アメリカ大陸への干渉に反対し、アメリカ合衆国もヨーロッパには干渉しないことを表明したもので、米国の外交政策の基本となった孤立主義ですが、トランプ大統領は「我々は重要なモンロー主義を実に大きく上回っている」と述べた由で、米国の支配力を西半球（定義が不祥ですが）に及ぼすとの主張と捉えられています。ベネズエラへの攻撃がその第 1 幕であるならば、様々な機会を通じグリーンランドが米国の安全にとって重要であると述べ、最近イランへの軍事行動の可能性を仄めかすトランプ大統領の発言に対し次はどうなるかとの憶測が幕間を飛び交っているようです。

孤立主義の対極にある国際連合の行方や如何です。

編集委員長 福田 米藏

ザンビア政治月報 (2025 年 11 月)

1. 人権委員会、多発する政治関連暴力事案に強く懸念を表明

当地人権委員会 (Human Rights Committee) 事務局長は、最近のザンビアでの政治的暴力 (大統領への投石事案、野党愛国戦線 (Patriotic Front-PF) 事務局襲撃事案) について強い憂慮を表した。法執行機関に対しては適切な対応、政党に対しては党員のコントロール、懲戒処分を適切に実施するように要請した。

2. 大統領、憲法改正の利害関係者へ対話と呼びかける

23 日、ヒチレマ大統領は野党関係者や市民団体などが 28 日に憲法改正に反対する抗議デモを計画していることに関連し、利害関係者に対し同日に大統領府を訪れ、解決志向の対話をするよう呼びかけた。同呼びかけを受け、市民団体は抗議活動の呼びかけを中止し、対話を実施することとした。

3. 与党事務総長、150 名を超える党員の除名を発表

与党事務総長は、150 名を超える与党党員に対し、不法行為への関与などを理由として除名処分を宣告した。主な罪状としては、選挙人登録事務所での妨害行為、市民への恐喝・暴力行為、公共設備の資材窃盗などが挙げられ、事務総長は同様の行為に対して法執行機関の適切な取り締まりを求めた。

4. 米国、ザンビアの保健医療へ 15 億ドル支援

17 日、当地を訪問中の米国政府「グローバルヘルスセキュリティと外交チーム」は、2026 年から 2030 年にかけて、ザンビアの医療システム改革に 15 億ドルを支援する事を表明した。支援は HIV、結核、マラリアを中心とした疾病負担軽減、医療体制強化、地元製造業支援、パンデミック対策などが柱となり、2030 年以降はザンビア政府が自己資金で運営することを目指している。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100952355.pdf>

ジブチ月例報告 (2025 年 11 月)

1. 憲法改正

2 日、国民議会本会議において憲法改正案に関する第 2 回公開審議及び採決が行われ全会一致で採択された。これにより憲法改正が正式に成立した。主な改正点は女性器切除 (FGM) 禁止、大統領候補の資格要件の修正 (上限年齢要件の撤廃)、憲法院の増員等。

2. EU-AU サミット

24 日、ゲレ大統領は、第 7 回 EU-AU サミットに参加するためルアンダを訪問した。ゲレ大統領は、同会議のマージンにおいてマクロン仏大統領と会談し、新仏ジブチ防衛協力協定 (TCMD) フォローアップ会合、ジブチ新空港建設構想等の進展等について確認した。

3. アフリカ医療製品サプライチェーン強化フォーラム

19 日、アブドゥルカデル首相は、アフリカ大陸における必須医薬品の確保を目的とした第 3 回アフリカ医療製品サプライチェーン強化フォーラム (FARCAPS2025) をジブチにて主催した。

4. 米国企業アムスペックとの関係

21日、ドバイ鉱業見本市に参加中のヨニス・エネルギー大臣は、米国企業アムスペック幹部と会談し、ジブチにおける炭化水素分析研究所の設立について協議したほか、アムスペックとジブチ国際炭化水素公社（SIHD）間のパートナーシップ協定の締結について合意した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100951971.pdf>

ジンバブエ月報（2025年10月）

1. ムナンガグワ大統領がジンバブエ・アフリカ国民同盟・愛国戦線（ZANU-PF）政治局改造により任期延長計画の基盤整備

ムナンガグワ大統領の ZANU-PF 政治局の改造により、かつてのチョロチョ宣言（Tsholotsho Declaration）のメンバーが再集結し、再び与党の重要なポジションを占めることになった。チョロチョ宣言とは、2004年に、モヨ情報大臣（当時）を中心としたグループが、ムジュル副大統領（当時）に代わってムナンガグワ防衛大臣（現大統領）を副大統領に昇格させようとして行った会合を指す。これが発覚し、ムガベ大統領は、モヨ情報大臣と5人の州議長を停職にした。その中には、ムデンダ現国会議長も含まれる。チナマサ司法大臣（当時）も政治局から外され、チノモナ現上院議長も陰謀の一員とされた。

アナリストは、「ムデンダ国会議長は、ZANU-PF の総務部長でもあり、国会及び党の政治局、中央委員会において大統領任期延長を議題のトップに位置付けるだろう。国会への動議提出についても管理できる。ジャンビ司法・法律・議会大臣も同様に ZANU-PF の法務部長として、国と ZANU-PF の両方の憲法の法的解釈を通じて違法行為を承認する権限を得る」と述べた。

2. 国際通貨基金（IMF）と世界銀行はジンバブエの2026年の経済成長率を4.6%と予測

13～18日に米国で開催された IMF/世界銀行 2025 年次総会で、アフリカ開発銀（AfDB）、IMF 及び世界銀行は、インフレと為替レートの圧力を理由に、ジンバブエの2026年の経済成長率を4.6%と予測した。2025年の成長率は、農業と鉱業の回復を理由に6%と予測している。インフレ率は2024年に55.7%と高止まりしたが、2026年には9.6%に低下すると見込まれている。財政赤字は改善が見込まれ、経常収支も外貨送金流入により黒字が予測されているが、債務問題が依然として成長の障害となっている。

3. コーヒー産業の復興に向けたロードマップを策定

ジンバブエのコーヒー生産は、現在の600ヘクタール（ha）から2050年までに5,000haへの拡大を目指している。小規模農家の新しいプランテーションへの熱意が成長の要因となっている。政府と園芸開発評議会（HDC）はマニカランドコーヒー復興会議を開催し、持続可能な生産の革新や付加価値化の機会を探り、将来の成長に向けたロードマップを策定した。なお、2024年の生産量は300トンを超え、そのうち小規模農家は約50トン、大規模農園は250トンを供給した。

ジンバブエのコーヒーは豊かな風味とバランスの取れた酸味が特徴。コーヒー生産には長期的な資金調達や灌漑設備が必要だが、適切な投資と政策支援があれば、農村の生活を変革し、経済を強化する可能性がある。

4. フォーブス誌が2025年世界最高の訪問国にジンバブエを選出

ジンバブエがフォーブス誌 (Forbes) によって 2025 年の世界最高の訪問国に選ばれた。フォーブスの「世界で最も訪問された国」報告書 (The World's Most Visited Countries report) によると、旅行専門家はジンバブエを今年の観光地として挙げ、国を「険しい野生の地形と深い祖先の遺産のモザイクー鋭い花崗岩の露頭が太陽に焼かれた黄金の平原の上にそびえ、空がざわめくアカシアの木立の上に広がる」と表現した。ジンバブエは、ビクトリアの滝、グレートジンバブエ遺跡、カミ遺跡、マトボの丘、マナプールズ国立公園という 5 つの世界遺産を誇る。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100950548.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2025 年 11 月)

1. 経済成長率

6 日、国際通貨基金 (IMF) 調査団長は、政府との協議後の取材で、セネガル経済は困難にもかかわらず回復力を示しており、2025 年の成長率は 8%が見込まれ、インフレは管理されているとした。

2. 報道の自由

報道の自由に対する重大な侵害が相次ぐ中、主要な報道機関団体が結集し、「報道の自由擁護戦線」を設立。職業上の権利や自由へのあらゆる脅威・圧力に対抗することを主な目的とする。

3. 米の生産

2025 年、セネガルはコメの生産で記録的な収穫を達成したが、買い手不足で倉庫に大量の在庫が滞留。生産者は政府に対し、投資保護とセクター危機回避のための緊急対策を求めている。

12 日、産業通商省発表によれば、セネガル産米の販売に関する協定がコメ生産者団体と商業者団体間で締結され、コメ価格は 1 キログラムあたり 350FCFA に設定。商業者は全量買い取りを約束し、コメの輸入は一時停止となった。

4. 連立与党体制

11 日、ファイ大統領は連立与党に宛てた書簡で、「ジョマイ大統領連合」の代表をアイダ・ムボジ氏からアミナタ・トゥーレ氏へ交代する方針を示したが、ソンコ首相率いる PASTEF 党は同人事による新体制を認めないと表明した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100945851.pdf>

ブルキナファソ月報 (2025 年 11 月)

1. IMF による経済レビュー

18 日、IMF は第 4 次レビュー後、2025 年の約 5%成長・マイナスインフレ・財政健全化の進展・ガバナンス改革を高く評価し、同時にブルキナファソ政府の経済レジリエンスと気候対応戦略を支持した。

2. 世界社会開発サミット

10 日、ドーハでの第 2 回世界社会開発サミットのサイドイベントにおいて、ブルキナファソは UNDP・UNICEF・UNHCR とともに、国内避難民の自立支援に関する取組を紹介した。トラオレ外務大臣は、緊急対応と自立支援を組み合わせた政府方針を説明し、国連機関は

継続支援を表明した。マリ・ニジェールも同様の課題と取り組みを共有し、地域的な協調の必要性が確認された。

3. 閣議

20 日、閣議にて、政府は既存の多数の国家基金を「産業・社会・スポーツ・教育」の 4 大基金へ統合し、名称も国語表現を用いて刷新することで、産業発展と民間部門支援の強化を図る方針を示した。また、(1) 行政区分の再定義を通じて国家の統治機能を強化するための憲法改正案、(2) 通信規制機関と個人情報保護機関を統合し、オンライン通信規制とデータ保護を一元化するための法案を採択し、移行立法議会への付議を決定した。

4. サヘル諸国同盟 (AES) 外務大臣会合

26 日、ワガドゥグにて AES 外務大臣会合が開催され、AES に対して仕掛けられている「メディア上のテロリズム (情報戦)」を非難した。また、AES ラジオ「ダンデ・リプタコ」の開局を発表した。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00494.html

ボツワナ共和国月報 (2025 年 11 月)

1. ボツワナ愛国戦線 (BPF)、党大会を実施

1 日～3 日、野党 BPF は党幹部を選出する党大会を実施したが、選挙委員が辞任するなどの混乱により、党大会は延期された。その後、ラティレ党首が党首の座から退き、ローレンス・オオケディツェ保健副大臣が着任したと発表されたが、ハオラテ・ハレボツウェ中將も党首を名乗るなど混乱が続いている。

2. ボコ大統領の施政方針演説

10 日、ボコ大統領は国民議会で「堅実な道:一つずつ約束を果たす」と題し、施政方針演説を行い、電気と水道料金の 30%引き下げ、職業訓練手当と生活手当の増額などの政権の 1 年間の成果に言及した。

3. エネルギー安全保障強化に向けた覚書を締結

6 日、ボツワナ政府は、エネルギー安全保障の強化とインフラの近代化を目的として、国際投資家であるサーティファイブ・グローバルリンクス、メルキュリア・アジア・ホールディングス、ウルサン・ホールディングス、イノベーション・グローバル・インダストリーズとの戦略的パートナーシップを締結した。ボコ大統領が発表した本合意により、740 億プラ (55 億米ドル) 以上の外国直接投資が誘致され、ボツワナ国民への持続可能で信頼性が高く手頃な価格の電力供給が確保される見込み。

4. 南部アフリカ開発共同体 (SADC) コミュニケーション・意識向上・可視化戦略 2025-2030

17 日、SADC は、地域統合と市民中心のアジェンダを強化するため、「コミュニケーション・意識向上・可視化戦略 2025-2030」をボツワナで発表した。ドイツの支援を得て策定されたこの戦略は、デジタル化の推進、メディアとの連携強化及び多様な市民に SADC の成果を伝える包摂的なアウトリーチを目指す。これにより、SADC は透明性を高め、市民との間の理解と信頼を構築し、地域アイデンティティを強化することを目指す。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100956708.pdf>

モーリタニア月報 (2025 年 11 月)

1. ガズワニ大統領の次期大統領選挙及び今後の国家政策に関する演説 (要旨)

ガズワニ大統領は、すべてのモーリタニア国民に対し、分断や扇動につながる言動を避け、建設と発展に専念し、国家が必要とする政治的な落ち着きを定着させるよう呼びかけた。また、国民的責任とは、国益に資する協力を行い、意見の相違を尊重し、国の利益をあらゆるものの上に置くことであると強調した。

2. 世銀の戦略報告書概要

報告書は、モーリタニアにおける資源産業依存型の成長モデルが、国全体の包摂的発展をけん引する能力をすでに失っており、その恩恵は特に女性や若者をはじめとする大多数の国民に十分に行き渡っていないと指摘する。さらに同報告書は、経済転換を阻む四つの主要課題として、労働需要の弱さ、生産性向上の遅れ、非資源分野への投資不足、原材料価格や気候リスクに起因する成長・収入の不安定性を挙げている。改革の柱としては、物的・人的・自然資本の強化、安定した規制環境の整備、有望分野における民間部門の活性化という三点が示された。

3. ガズワニ大統領のホード・エッシャルギ州での演説要旨

6日から14日に実施されたガズワニ大統領のホード・エッシャルギ州訪問では、安全保障問題が主要テーマとなった。同大統領は、安全の確立とその維持の重要性を強調し、それが生命線ともいえるべき必須の要件であると述べ、「安全なくして開発もサービスも存在し得ない」と明言した。大統領は、治安・安定・公共秩序のためにはあらゆるものが犠牲になり得ると述べ、そしてこの安全を守るためには、あらゆる犠牲を払う覚悟が必要であると強調した。

4. モーリタニアとドイツの二国間協議の開催

19日、ヌアクショットにおいて、モーリタニアとドイツとの二国間協議が開幕した。本協議は2年ごとに開催され、両国間のパートナーシップの側面を検討し、そのメカニズムの有効性を評価するとともに、達成された成果枠組みを分析し、実施済みプロジェクトの評価や、その改善および効率向上のための方策を検討するものである。また、今後の協力の方向性を定め、共通の優先課題に沿った新規プロジェクトについて合意することも目的としている。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100949960.pdf>

<注目ニュース：1) 2025 年の国際環境とアフリカ、2) 米国によるベネズエラ大統領拘束>

1. 「2025 年の国際環境とアフリカ：トランプにもかかわらず、アフリカは世界に対しどのように存在感を示したか」

“How Africa is asserting itself globally - despite Trump”

Deutsche Welle、Philipp Sandner、12 月 26 日

<https://www.dw.com/en/how-africa-is-asserting-itself-globally-despite-trump/a-75116234>

2025 年 1 月のトランプ大統領就任後、世界は大きな政治的変動を経験した。その一つの関税政策は世界を混乱させたが、アフリカへの影響は小さかった。その理由は、アフリカの輸出品の多くが、関税がかからない原材料だったことだ。米国との関係が最も悪化した南アが主催した G20 では、アフリカの声を高めていくことが宣言された。引き続き行われた EU-AU サミットではロビト回廊開発を含む欧州との関係強化も確認された。但し、欧州には中国、ロシアなど競争相手も多い。2025 年は成功例だけではない。スーダンやコンゴ（民）では紛争が続き、軍事政権下にある国が 8 か国となった。債務負担も増している。前進には大陸内の貿易強化が必要だと専門家は述べる。

2. 「ベネズエラ事案へのアフリカの反応：アフリカ諸国は、ベネズエラでの米国の『明確な国連憲章違反』を非難した」

“African nations condemn ‘clear violation of UN Charter’ by US in Venezuela”

Radio France International、1 月 5 日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20260105-african-nations-condemn-clear-violation-of-un-charter-by-us-in-venezuela>

米国によるマドゥロ・ベネズエラ大統領の拘束に関し、アフリカ連合（AU）は深い懸念を表明し、国連憲章が謳う主権、領土の一体性などの国際法の遵守を強調した。西アフリカ諸国経済共同体も AU と同様、米国の名指しを避けながら、主権の尊重と、ベネズエラ国内の包括的な対話を訴えた。一方南アフリカは、国際法は他国の国内問題への軍事進攻を認めていないと強く批判した。ナミビア、ガーナなども、植民地時代を想起させるとして米国の行動を非難した。ベネズエラ外相も、アフリカの複数国の外相と会談したと述べた。しかしマドゥロ政権と親密な関係にあったサヘル諸国同盟は、沈黙を守っている。ニジェール外務省によれば、統一見解発表に向けて調整中だという。

<各国ニュース>

1. 「ウガンダ：『ムセベニのウガンダ』での政治的な警察行動 - それが 2026 年の選挙で意味するもの」

“Political policing in Museveni’s Uganda: what it means for the 2026 elections”

The Conversation、Jude Kagoro、1 月 4 日

<https://theconversation.com/political-policing-in-musevenis-uganda-what-it-means-for-the-2026-elections-271316>

ウガンダの警察は1906年の設立当時から現在まで、時の政府に奉仕する役割を担ってきた。1986年に就任したムセベニは当初、警察より軍や諜報機関を重用したが、2000年代に軍の高官が警察長官に就任すると、軍と警察の文化が融合し、警察は与党国民抵抗運動と同調する存在となった。2016年の選挙では、無職の若者が犯罪予防隊として採用され、各地で与党の選挙活動を支えた。若者の運動が高まった2021年の選挙では、警察行動よりも威圧や暴力が中心になった。2026年の選挙では、スラムの若者を警察の情報網に組み入れ、小ビジネスの資金を援助するという硬軟両面の戦術が使われている。

2. 「エチオピア：インドの首相の訪問は、南南貿易への金融が重要性を増していることを示す」

“India’ s PM visit to Ethiopia highlights the growing role of finance in south-south trade”

Capital Business、12月17日

<https://www.capitalfm.co.ke/business/2025/12/indias-pm-visit-to-ethiopia-highlights-the-growing-role-of-finance-in-south-south-trade/>

12月16日にエチオピアを訪問したモディ・インド首相はアビイ首相との間で税関に関する支援、データセンター設立、及び国連平和維持活動での協力の三分野に関する覚書に調印した。両首脳は両国間の長い友好関係を強調した。エチオピアは資金、貿易の拡大、為替の安定を求めており、インドは急速に成長するアフリカ市場での信頼できるパートナーを必要としている。肝心なのは実行能力だ。地域に根づく金融機関、たとえばダハブシリ・グループは、インドを含む各国とアフリカとの間の公式な資金の流れを円滑にするため、銀行や規制機関と協力してきた。貿易の拡大には官民連携が必要だ。

(注：ダハブシリ・グループは1970年にソマリアで設立され、世界に展開する金融機関)

3. 「ガーナ：ガーナからガイアナへ - 女性が率いる取引が、アフリカの石油産業の新たな物語を作る」

“From Ghana to Guyana: The women-led deal reshaping Africa’ s oil narrative”

The Africa Report、Kent Mensah、12月24日

<https://www.theafricareport.com/403241/from-ghana-to-guyana-the-woman-led-deal-reshaping-africas-oil-narrative/>

12月10日、ガーナの独立系企業シベレ・エネジーは、ガイアナ政府と2,000 km²のオフショア浅海鉱区の開発に関する共同生産協定に調印し、1,700万ドルを支払った。同鉱区の回収可能原油埋蔵量は4億バレルと推定されている。世界から注目される新興原油生産国ガイアナにとっては、メジャー以外にパートナーを拡大する機会だ。今回の鉱区は2022年に開始されたライセンス契約の2番目で、アフリカ企業としては初だ。シベレの創始者であるメンサ=タユイ CEO は、グローバルな石油ガス開発上流部分への女性が率いる企業の参入は新しい一頁だが、成功には規則の遵守や能力が必要だと述べた。

4. 「ギニア：クーデターを主導したドゥンブヤが大統領選挙に勝利した」

“Guinea coup leader Mamady Doumbouya wins presidential election”

Al Jazeera、12月30日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/12/30/guinea-coup-leader-mamdi-doumbouya-wins-presidential-election>

2021年のクーデター後初の選挙の暫定結果では、ドゥンブヤ暫定大統領が86.72%の得票で勝利した。異議申し立てがあれば、最高裁が8日以内に裁定を行う。この選挙は民政移管過程の最終段階で、投票率は80.95%だった。野党は立候補を妨害され、弱小対立候補の中で次点の元教育大臣の得票はわずか6.51%だった。政権奪取時には軍関係者は立候補しないとされていたが、9月の国民投票で大統領の任期が7年となり、ドゥンブヤの立候補も可能になった。ドゥンブヤは選挙戦で鉱物資源開発を成果として掲げた。野党候補は、選挙で不正が行われ、監視団は投開票の監視ができなかったと主張した。

5. 「コートジボワール：『アメリカファースト』援助戦略の一環で、米国と4.8億ドルの取引に署名した」

“US and Ivory Coast sign \$480m deal as part of ‘America First’ aid strategy”

Al Jazeera、Joseph Stepansky、12月30日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/12/30/us-and-ivory-coast-sign-480m-deal-as-part-of-america-first-aid-strategy>

12月30日、コートジボワール政府は、米国とアメリカファースト・グローバルヘルス戦略の最新かつ最大規模、4.8億ドルの援助取引に署名した。署名式で米国大使は、「伝統的援助から貿易、革新、共通の繁栄への転換」に言及した。コートジボワール政府は2030年までに2.92億ドルの保健財源を確保する必要がある。この二国間合意は、USAID解体後の、公衆衛生状況の悪化の懸念への対応だ。しかし専門家は、保健政策が「取引の圧力」で形成されること、モニタリングに不安があり、受益国が約束を満たせない場合や、安定した政府がない国への対応が不明であることをリスクとして挙げた。

6. 「コンゴ（民）：35年ぶりに国連安全保障理事会非常任理事国に復帰する」

“DRC returns to UN Security Council as non-permanent member after 25 years”

Radio France International、1月2日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20260102-drc-returns-to-un-security-council-as-non-permanent-member-after-35-years>

コンゴ（民）は2026年から2年間、国連安保理の非常任理事国となる。2025年の選挙では187か国中183か国が同国に投票した。同国外相は、コンゴ（民）だけでなくアフリカの声を届けると述べた。コンゴ（民）は、2025年に採択された、コンゴ河同盟やM23の撤退を求める安保理決議2773号の履行を担保したい考えだ。今回の安保理入りは時宜を得ている。安保理にはアフリカから3カ国（A3）が参加している。2026年はソマリア、リベリアもメンバーで、ソマリアは1月の議長国となる。国際環境が変化する中、安保理でコンゴ（民）のアジェンダを維持し続けることが課題だと専門家や述べる。

7. 「ザンビア：ザンビアは激化する超大国の競争を活用できるか」

“Can Zambia capitalize on intensifying great power rivalry?”

Institute for Security Studies、David Willima & Zenge Simakoloyi、12月8日

<https://issafrica.org/iss-today/can-zambia-capitalise-on-intensifying-great-power-rivalry>

豊富な資源を持つザンビアの地政学的重要性が増している。中国の李強首相は同国を訪問し、14億ドルのタザラ鉄道再活性化計画を確定させた。USAID 解体後、戦略的パートナーシップを政策とする米国は、保健セクターへの5年間で15億ドルの支援を約束した。欧州連合（EU）はロビト回廊開発で23億ドルの動員を目指している。中国はインフラ、EUはガバナンスや持続的開発に強みがあり、米国は利益重視だ。イスラエルやカタールも関心を示している。格付会社S&Pの債務不履行リストから外れたことも追い風だ。各パートナーの利点を活かすためには、国家開発計画と外交政策の統合が必要だ。

8. 「赤道ギニア：シウダッド・デ・ラ・パスが公式に新首都となる」

“En Guinée équatoriale, Ciudad de la Paz deviant officiellement le nouvelle capitale”

Le Monde、1月4日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2026/01/04/en-guinee-equatoriale-ciudad-de-la-paz-devient-officiellement-la-nouvelle-capitale_6660479_3212.html

1月3日、ジブロホ州のシウダッド・デ・ラ・パス（平和な市、の意）を新首都として宣言するとの大統領令が発せられた。大統領令では、森林の真ん中にあるこの市に、大統領府、憲法機関、政府機関、公営企業などの機能を1年以内に移転すべしとされている。首都移転プロジェクトは、2008年にンゲマ大統領により開始された。移転の理由は、ラ・パスの地理的な特性や、拡張の可能性だと説明されている。加えて、ビオコ島にある旧首都マラボや大陸側の経済的首都バタの急速な都市化もその理由だ。これら都市にはインフラ、雇用、企業活動が集中しており、地方からの移民の流入が続いている。

9. 「ソマリアとソマリランド：専門家によれば、イスラエルのソマリランド承認は単独行動ではない」

“Israel’ s recognition of Somaliland “is not an isolated initiative” : expert”

Radio France International、12月29日

<https://www.rfi.fr/en/afrika/20251229-israel-s-recognition-of-somaliland-is-not-an-isolated-initiative-expert>

ナイロビ在住の専門家は以下のように述べた。ソマリアでのアルシャバブへの反攻は3年前に始まったが、その主力はクランに属する部隊であり、連邦政府は国土の15%を制御しているに過ぎない。12月25日の地方選挙は武力攻撃なしに実施されたとは言え、投票率が高かったのは親政府派の地域だけだ。翌日、イスラエル政府がソマリランドを承認したのはソマリアにとって不愉快な驚きだ。イスラエルはアブラハム合意の精神に則って承認したとしており、今後アフリカやアラブ諸国が追随する可能性がある。ソマリア領内のアルシャバブを直接攻撃している米国も、この承認の背後にいると思われる。

10. 「タンザニア：CCMはタンザニアを失いつつあるのか？」

“Is the CCM Losing Tanzania”

African Arguments、Nick Westcott、12月10日

https://africanarguments.org/2025/12/is-the-ccm-losing-tanzania/?utm_source=rss&utm_medium=rss&utm_campaign=is-the-ccm-losing-tanzania

10月25日の大統領選挙後の抗議行動に対する暴力的鎮圧は、多くの国民に、与党 CCM があらゆる手段で政権に留まる意向で、民主主義は終了したと思わせた。1961年に設立された CCM はアフリカで最も歴史の古い党で、創始者ニエレレは平和的政権移譲の道を作ったが、その後党の民主主義は後退し、マグフリ前大統領により完全に破壊された。今回の選挙で野党を排除しなくても、ハッサン大統領は勝利しただろう。しかし他国で与党が敗れるのを見て抑圧を選択した。同じ手法を採択している他のアフリカ諸国の経済は停滞している。CCM が正統性を回復しなければ、独立以来の進歩は失われるだろう。

11. 「中央アフリカ共和国：選挙結果によれば、トゥアデラ大統領が再選された」

“Central African Republic President Touadera wins re-election, results show”

Radio Franci International、1月6日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20260106-central-african-republic-president-touadera-wins-re-election-results-show>

選挙管理委員会は1月5日、12月28日の大統領選挙で現職のトゥアデラ大統領が76.15%の得票で勝利したとの暫定結果を発表した。68歳のトゥアデラは、2023年の国民投票で大統領再選制限が撤廃された後、三選を目指していた。敗れた主要野党のドログレ党首やドンドラ元首相は、選挙に不正があったと主張している。憲法委員会は1月20日までに異議申し立てを裁定する。今後、ロシアとの関係がさらに深まると予想されるが、トゥアデラは西側との関係改善も示唆している。トゥアデラは武装グループと和平協定に署名、その一部を政府機構に組み入れたが、治安は脆弱だと専門家は指摘する。

12. 「ナイジェリア：米国との関係の中での大使の召還とテロとの闘い - 観相学の訓練の必要性」

“Recalling Ambassadors and Fighting Terrorism in Nigeria-U.S. Relations: The Need for Physiognomic Training”

This Day、Bola A. Akinterinwa、12月28日

<https://www.thisdaylive.com/2025/12/28/recalling-ambassadors-and-fighting-terrorism-in-nigeria-u-s-relations-the-need-for-physiognomic-training/>

ティヌブ、トランプ両大統領は、大使を敵視し個人的外交を好むという共通点がある。ティヌブは2023年に、政治任用、職業外交官を含む全ての大使を召還し、最近新大使を任命し始めた。トランプは12月、アフリカ15か国を含む約30か国の大使を召還した。対象となった国を分析すると、ナイジェリアを含めトランプの取引外交の障害になると思われる国だ。一方、ソコト地方での対テロ攻撃に協力するなど、ナイジェリア・米関係は小康状態に見える。大使召還と対テロ協力の理由が明らかにされない中、大学では外交学に加え、表情を読む観相学の教育も必要だ。米国がアメリカファーストと中国との競争を促進する中、ナイジェリアの大使は戦略的自立を目指さなければならない。

13. 「ニジェール：ウランの消失 - 以前オラノ・グループが開発していた鉱山での集団窃盗事件に関する調査がパリで開始される」

“Disparition d’ uranium au Niger: enquête ouverte à Paris pour vol en bande organisée dans une mine auparavant exploitée par le groupe Orano

Le Monde、 12 月 19 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/12/19/disparition-d-uranium-au-niger-enquete-ouverte-a-paris-pour-vol-en-bande-organisee-dans-une-mine-auparavant-exploitee-par-le-groupe-orano_6658683_3212.html

フランスの検察は 12 月 19 日、以前仏企業が開発していたウラン鉱山での、外国勢力の利益のための集団窃盗事件の調査を開始すると発表した。ニジェール軍事政権は 6 月にオラノ・グループの子会社ソメールを国有化し、11 月 30 日には同社が生産したウランを国際市場で売却すると発表した。2024 年 12 月にソメールの操業権を失った後、オラノは国際仲裁裁判所に提訴し、9 月にソメール社が生産した 1,300 トンの濃縮ウランの売却を禁じる決定を勝ちとった。11 月末、同社はウランが生産現場から輸送されたとし、非難の声明を発した。ニジェールはイランやロシアなど新パートナーを求めている。

14. 「ベナン：失敗に終わったクーデター - 政権転覆の試みの裏にある三要素」

“Benin’ s failed coup: three factors behind the takeover attempt”

The Conversation、 John Joseph Chin、 12 月 9 日

<https://theconversation.com/benins-failed-coup-three-factors-behind-the-takeover-attempt-271540>

12 月 7 日に発生したクーデターは一時成功したが、ナイジェリア及び西アフリカ諸国経済共同体の軍事介入もあり、鎮圧された。首謀者のティグリ中佐の動機は不明だが、三つの要素が考えられる。第一は権威主義化だ。ベナンは民主主義の成功例とされ、経済成長も順調だが、2016 年に就任したタロン大統領は 2019 年に野党候補を議会選挙から排除、野党のボイコットにより 2021 年選挙で楽勝した。来年の大統領選挙でも野党は参加を禁じられている。第二はジハディストによる治安の悪化で、北部では JNIM による攻撃が増加している。第三は、2020 年以降のクーデターの連鎖や反仏感情の伝播だ。

15. 「マダガスカル：未完の革命 - 若者の反乱はマダガスカル政治の呪いを打ち破れるか？」

“Madagascar’ s Unfinished Revolution: Can a Youth Uprising Break the Country’ s political curse?”

African Arguments、 Sandra Rabearisoa、 12 月 16 日

<https://africanarguments.org/2025/12/madagascars-unfinished-revolution-can-a-youth-uprising-break-the-countrys-political-curse/>

9 月に経済的理由で若者が先導したデモは、エリート部隊 CAPSAT の参加で様相を変えた。高等憲法裁判所はラジョリナ大統領の「受動的権力放棄」を理由にランドリアニリナ大佐の暫定政権樹立を認めるという前例のない判決を下した。政治エリートが主導した過去 5 回のクーデターと異なり、今回は尊厳や機会を求める若者の運動が発端だった。新政権は再建を掲げているが、若者が求める斬新な指導者ではなく、旧政権とつながる人物を首相に任命した。国際社会の反応はまちまちだが、最初に接近したのはロシアだった。今後は国民対話が注目されるが、国民は民主主義を支持するものの、政権が権力を濫用した場合軍の介入を受入れるとの調査結果もあり、民主主義の後退が懸念される。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「クーデターと民主主義：アフリカのクーデター - 民主主義の失敗が軍による政権奪取をどのように助けたかの研究」

“Coups in Africa: how democratic failings help shape military takeover -study”

The Conversation、Ernest Harsch、12月9日

<https://theconversation.com/coups-in-africa-how-democratic-failings-help-shape-military-takeovers-study-271565>

アフリカで頻発するクーデターの原因については、軍内部の対立やエリートの策略などの学説があるが、国内政治の失敗も一因だ。サヘルやガボンでは、選挙で選ばれた文民政権が、政権維持のため選挙の操作や憲法違反を犯したと考えられている。軍事クーデターを非難するだけでなく、民主的な権利を侵害した政権も批判されるべきだ。また1990年代以降アフリカで採用された新自由主義モデルの民主主義では、選挙は行うものの、経済政策はIMFや世界銀行に処方され、多くは歳出削減を伴う。クーデター防止には、意思決定へのより多くの国民の参加と、自身が求める民主主義の明確化が必要だ。

2. 「インターネット環境：遮断され沈黙させられる - インターネットの抑圧へのアフリカの静かな抵抗」

“Offline and silenced: Africa’s quiet rise of internet repression”

Institute for Security Studies、Julia Baum & Michelle van Rooyen、12月19日

<https://issafrica.org/iss-today/offline-and-silenced-africa-s-quiet-rise-of-internet-repression>

2024年、アフリカでインターネット遮断が15か国で21件発生、史上最悪だった。2025年のタンザニアの大統領選挙時のように、遮断は反対派を黙らせるために使われる。近年、デジタル空間での活動制御を目的としてサイバーセキュリティ関連法を作る政府が増えている。一方MetaやXの有害コンテンツに関する管理は弱く、スターリンクも政府の許可なしには使えない。サブサハラ・アフリカではモバイルマネーが2023年に150万の雇用を創出したが、2024年のネット遮断による経済損失は16億ドルだった。政府がデジタル振興と統制という矛盾する政策を推進し、企業も頼りにならない中、国民のリスク対応能力強化やデジタル権利確立のために活動する市民組織が増えている。

3. 「サヘル諸国同盟：サヘル・サミット - 地域が直面する最大の脅威は何か」

“Sahel summit: What is the biggest challenge facing the region?”

Al Jazeera、Usaid Siddiqui、12月24日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/12/24/sahel-summit-what-is-the-biggest-challenge-facing-the-region>

バマコで2日間開催されたサヘル諸国(AES)同盟サミットの最後に、5,000人規模の合同大隊の設立が発表された。AESの長に任命されたトラオレ・ブルキナファソ大統領は、武装グループに対する「大規模な」合同作戦を発表、また偽情報に対抗するためのAESテレビの設立も決定された。3カ国は米・仏の部隊を撤退させたが、1,000名規模の露のアフリカ部隊が展開するマリを筆頭に露との関係が強化され、トルコからドローンを、中国から武器を得ている。3カ国が主張する主権は西側に向けられたものだ。3カ国の治安

は悪化しており、武装勢力の脅威を封じ込めるのは困難だとアナリストは述べる。

4. 「都市の魅力：アフリカで最も安全な都市は？ - 首位に立つのはキガリとラバトだ」

“Which are Africa’ s safest cities? Kigali and Rabat top the list”

The Africa Report、 Estelle Maussion、 12月29日

<https://www.theafricareport.com/403622/which-are-africas-safest-cities-kigali-and-rabat-top-the-list/>

アフリカレポートは市場調査会社サガシ・リサーチと組んで、アフリカの41都市7,800名の住民を対象に、第2回「アフリカの最も魅力的な都市30」を調査した。評価基準はインフラ、雇用、基礎的サービス、そして生活の質とした。最後の項目については特に治安面について調査したが、その結果、首位に立ったのはキガリ、ラバト、アレクサンドリアで、総合首位のカイロ、キガリ、ナイロビとは乖離していた。住民が安全だと感じる都市はモロッコとエジプトが多く、逆に総合点が高いヨハネスブルグやナイロビの順位が低かった。西アフリカでは、ベナンのコトヌが安全面で最高の7位だった。

<国際関係に関するニュース>

1. 「米国との関係：米国の新しい安保戦略は、資源が豊富なアフリカを利するか？」

“Will Trump’ s security strategy benefit resource-rich Africa?”

Deutsche Welle、 Martin Schwilkowski、 12月12日

<https://www.dw.com/en/will-trump-security-strategy-benefit-resource-rich-africa-cobalt-lithium-rare-earth-elements/a-75102272>

トランプ大統領は新国家安全保障戦略で、開発よりも資源安保やLPG、LNGなどのエネルギープロジェクトに焦点をあてている。この戦略はアフリカへの関与の低さを示し、資源を巡る紛争が増えるだろうと専門家は述べる。別の専門家は、アフリカは米国以外にパートナーを求めるか、アフリカ大陸自由貿易圏構想を具体化する必要があると述べる。またアフリカは産業化を進め、依存から脱却すべきという主張もある。アフリカ大陸を中国、ロシア、BRICSに渡さないため米国は関与を続け、アフリカが大国の権力闘争に対抗しない限り、資源の獲得競争が続くと指摘する専門家もいる。

2. 「日本企業との関係：ディアジオは日本のアサヒとの23億ドルの取引で東アフリカのビール醸造から撤退する」

“Diageo to exit East African Breweries in \$2.3bn deal with Japan’ s Asahi”

The Africa Report、 Herald Aloo、 12月17日

<https://www.theafricareport.com/402773/diageo-to-exit-east-african-breweries-in-2-3bn-deal-with-japans-asahi/>

ロンドンを本拠地とするディアジオグループは東アフリカ醸造会社（EABL）の持ち株65%すべてを23億ドルでアサヒホールディングスに売却すると発表した。この取引により、ディアジオはナイロビ、カンパラ、ダルエスサラームで上場されている東アフリカで最も価値のある企業から撤退する。アナリストは、成熟したアジア市場の先を目指すアサヒにとってこの買収はアフリカでの足場となり、またEABLの株価も上昇すると

分析する。ディアジオは既にアフリカの他国からも撤退しており、インフレなどで消費者の嗜好が変化する中、今後はプレミアムスピリッツの製造に集中する。

3. 「英国との関係：英国のアフリカ政策のリセットは混み合う現場に直面する。実行できるか？」

“Britain’ s Africa reset meets a crowded field. Can it deliver?”

The Africa Report、 Sheriff Bojang Jnr、 12月19日

<https://www.theafricareport.com/402856/britains-africa-reset-meets-a-crowded-field-can-it-deliver/>

12月15日、チャップマン英国国際開発・アフリカ大臣はロンドンで、「ドナーからパートナー、投資家、改革者への転換」を謳うアフリカ政策を発表した。その核は投資だが、2024年の政府支援による投資額は40億ドルで、250～350億ドルを投資したUAEなど競争相手に及ばない。また投資先は南ア、ナイジェリアなど少数の国に限定される。他方最も明確な政策は不法移民対策で、治安機関が担当する。同政策は600の団体と5か月間の協議を経て作られたが、専門家は新思考ではなく、対GNP比0.7%から0.3%に削減された援助予算などの制約下で、焦点を示すだけのものだと述べる。

4. 「世界との関係：略奪されたアフリカの所有物は返されなければならない - それは repatriation (返却) か、それとも restitution (返還) か」

“Looted African belongings must be returned: is it repatriation or restitution?”

The Conversation、 Victoria Gibbon & Ciraj Rassol、 12月25日

<https://theconversation.com/looted-african-belongings-must-be-returned-is-it-repatriation-or-restitution-the-words-we-use-matter-268710>

2018年、マクロン仏大統領はアフリカの美術品や文化財を返す意思を示したが、アフリカ側は既に50年前にモブツ・コンゴ（民）大統領が国連で返還を訴えていた。この問題で、二つの似た用語が使われる。その一つ、repatriationの語源は父祖の地に戻す、という意味で、遺品や遺物の行政的・法的な移送を意味する。主体は返却する側にあり、父権的だ。もう一つのrestitutionは正規の持主に戻すもので、不正義がなされたとの認識、陳列品ではなく先祖の宝だという認識、コミュニティの参画、癒し、という過程を踏む。元あった場所に戻すだけでなく、新しい未来像を作るものでもある。

1. 「2026 年アフリカの見通し:地政学的転換の中での成長と機会」

“Africa outlook 2026: Growth and opportunity amid geopolitical shit”

Economist Intelligence Unit、2025 年 12 月

<https://www.eiu.com/n/campaigns/africa-2026-outlook/>

英国に本拠を置くシンクタンク EIU が、2026 年のアフリカの見通しを分析した報告書（要約版）。主な論点は以下のとおり。

- 2026 年にアフリカが直面するリスクの第一は債務で、多くの国が外的逆風に晒されているが、国際社会がアフリカの重債務解消に向けて動く兆しは見えない。このため 2026 年の債務負担はさらに増し、財政・構造改革を迫られる。特に深刻なのはエチオピア、モザンビーク、チュニジア、ザンビア。
- リスクの第二は民主主義の後退で、政権党がその座を維持するために、選挙において憲法を捻じ曲げるケースが続くだろう。一方、人口増と雇用不足の中にある Z 世代の若者の活動は 2026 年も続き、デジタルな結びつきがそれを国内外に拡張するだろう。
- 機会としては、東アフリカと西アフリカの成長率が最も高くなるだろう。その要因は戦略的なインフラ整備、急速な都市化、デジタル活用、海外直接投資の増などだ。継続案件となっている貿易交渉は、機会とリスクをもたらす。米国のアフリカ成長機会法は更新の可能性があるが、これまでとは異なる条件となるだろう。
- 中露を含む大国の、アフリカの重要鉱物を巡る競争は外交と投資を通じて激化するだろう。投資には鉱山の運営、加工、エネルギー・運輸インフラ整備が含まれる。
- 若者や都市住民が主体となるデジタル革命が進むだろう。エジプト、ケニア、ナイジェリア、セネガル、南アが技術ハブとなるだろう。デジタルサービスや製品はより速く大陸内及び多くの分野に拡散し、内外の企業に新しい機会を提供するだろう。

アフリカの重要鉱物の理論的な交渉力（2023 年）

産品	生産国	世界の埋蔵量に占める率	世界の生産量に占める率	国内産品の加工率
コバルト	コンゴ（民）、マダガスカル、モロッコ	48%	74%	0%
マンガン	コートジボワール、ガーナ、南ア	48%	65%	0%
グラファイト	マダガスカル、モザンビーク	22%	9%	0%
銅	コンゴ（民）、ザンビア	6%	15%	70%
リチウム	ジンバブエ	1%	2%	0%

2. 「2025 年版世界開発報告:発展のための標準」

“World Development Report 2025: Standards for Development”

世界銀行、2025 年 10 月

<https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2025>

世界銀行が毎年発表している報告書。2025 年版は「標準」をテーマとし、標準化の促進が開発途上国にとって急務だと主張している。主な論点は以下のとおり。

- 世界は暗黙の了解の下に動いている。プラグがソケットに収まり、世界中どこでも 1kg が 1 kg であるのは、標準の存在による。標準は知識の集合体で、信頼を形成し、経済が効率的に機能するためのものだ。
- 標準には、計量可能性、互換性、質、の三つがある。当初は民間セクターが自発的に作成するが、政府がそれを普及させる。自発的標準作成はイノベーションを促すが、一方で健康、安全、環境を守るための義務的標準も必要だ。
- 世界の貿易は 90%の非関税障壁から成り立っており、そのほとんどは標準に関するものだ。このため中・低所得国にとって標準化の促進は急務だが、自国の能力に応じ、国際標準の国内への適用、国際標準との調和化、国際標準作りへの参画、という段階を踏むことが現実的だ。
- 試験、認可、計量などへの投資は高額となるため、最初は中核セクターから開始するべきだ。また認可のプロセスの簡略化も必要だ。
- 標準を発展のための踏切板にするため、中・低所得国は、1) 企業に対する、非現実的な義務ではなく、質の向上のためのインセンティブの付与、2) 国の実情に合わせた国際標準の適用、3) 国際標準作りへの積極的な参加、4) 質の高いインフラへの投資と地域的な共有、が必要だ。
- 国際社会には、1) 中・低所得国の国際標準作りの参加に対する支援や、国の能力に応じた段階的標準化促進の設計、2) 規制に関する協力の深化と、細分化の防止、3) 気候変動緩和のための新興技術に関する標準作り、4) 標準の社会経済への影響に関する研究の拡大、が求められる。
- 日本、韓国、台湾、中国などの「東アジアの奇跡」の要因についてこれまで様々に論じられてきたが、触れられてこなかったのは、これらの国が製造業の標準化や品質管理を系統的に進めてきたことだ。
- 日本は品質コントロールから品質マネジメントへ、韓国は標準化インフラの段階的整備、中国は標準の適用から国際標準の作成者へ、という過程を経てきた。その要因は、標準化を進めるための政府の高い能力、品質向上と輸出振興の相互作用、先進的企業からの知識伝播、などだ。

3. 2026 年のアフリカの選挙の予定

“African Election Calendar 2026”

Electoral Institute for Sustainable Democracy in Africa、2025 年 12 月

<https://www.eisa.org/election-calendar/>

南アに本拠地を置き、アフリカのグッドガバナンス、人権、市民参加を促進することを目的に掲げる非営利組織である EISA がとりまとめている 2026 年のアフリカの選挙予定。(2025 年 12 月現在)

国	選挙内容	時期
ベナン	国会	1 月 11 日
ウガンダ	大統領、国会	1 月 15 日
コンゴ（共）	大統領	3 月 26 日
ベナン	大統領	4 月 12 日
カーボベルデ	国会	4 月
ジブチ	大統領	4 月
リビア	大統領、下院	4 月
エチオピア	総選挙	6 月 1 日
アルジェリア	国会	6 月
ソマリア	上下院	6 月まで
サントメプリンシペ	大統領	7 月
ザンビア	大統領、国会	8 月 13 日
モロッコ	下院	9 月
サントメプリンシペ	国会	9 月
カーボベルデ	大統領	10 月
南アフリカ	地方議会	11～1 月
ガンビア	大統領	12 月 5 日
南スーダン	大統領、国会	12 月 22 日
カメルーン	国会	年内
西サハラ	議会	年内

千の丘から見た食と暮らしのつながり
—ルワンダの農村で取り組む子どもの栄養改善活動—

隊次：2023 年度 4 次隊
派遣国：ルワンダ共和国
派遣先：ルチロ郡庁
職種：コミュニティ開発
氏名：加藤菜々子

はじめに

ルワンダ共和国のルチロ郡で、2024 年 4 月からコミュニティ開発隊員として活動をしている加藤菜々子と申します。派遣前は日本で看護師をしており、現在ルチロでは子どもの栄養改善の支援を行っています。



ルチロから望むキブ湖

ルワンダは東アフリカに位置する、四国の 1.5 倍ほどの大きさの内陸国です。人口は約 1,400 万人で、人口密度はアフリカでモリシャスについて 2 番目に高い国となっています。1994 年に起こった

ジェノサイドから 30 年以上が経過し、今では「アフリカの奇跡」と呼ばれるほどの目覚ましい復興と発展を遂げています。ルワンダに着いたとき、首都キガリの大きなビルや舗装された広い道路、おしゃれなレストランやカフェ、清潔な街並みにとても驚いたのをよく覚えています。治安も安定しており、アフリカの中でも比較的安全な国の 1 つです。

私の活動しているルチロ郡は、首都キガリから西に約 130km、車でおよそ 4 時間の場所に位置しています。標高約 2,000m の豊かな丘陵地帯で、コンゴ民主共和国との国境であるキブ湖を望む、自然豊かな地域です。コーヒーやお茶の栽培が盛んで、同じルチロ郡内でコーヒー産業の支援に携わっている隊員もいます。都市部と比べると少し不便なこともありますが、山々や湖、広大なコーヒー畑や茶畑に囲まれた暮らしは、心地の良いものでもあります。

今回は、これまでのルワンダでの活動と、それに伴う気づきなどについて紹介をさせていただきます。

1. ルワンダの栄養事情

ルワンダでは子どもの栄養失調が大きな課題となっており、2024 年の調査によると、2 歳以下の子どもの 20.4%が発育阻害（stunting）です。私の活動地のルチロは特にその割合が高く、28.0%の子どもが発育阻害でした。ルワンダの中では丘陵地帯の多い北部や西部の地域が、特に発育阻害の子どもの割合が高い傾向にあります。

発育阻害とは、栄養不良を示す指標の1つです。年齢に対して身長が低いことを示し、長期的な栄養不良によって起こります。他にも身長に対して体重が少ないことを示す消耗症（wasting）や、年齢に対して体重が少ないことを示す低体重（under weight）といった指標があります。実際に地域の子どもたちと接していると、年齢のわりに小柄な子どもが多いと感じます。

発育阻害の原因は多岐にわたります。生後の食事における栄養不足だけでなく、妊娠期の母親の栄養不良も関係しています。また、若年妊娠や病気、栄養についての知識が不足していてバランスの良い食事がとれないことも、原因の1つです。発育阻害が起こると、身体的な成長の遅れだけでなく、病気にかかりやすくなったり、脳の発達にも影響を及ぼしたりします。

こうした課題に対して、ルワンダでは様々な取り組みが行われています。ヘルスセンターやコミュニティヘルスワーカー（村ごとに4人選出される、住民の健康管理を支えるボランティア）が中心となり、毎月2歳以下の子どもの発育測定を行っています。発育阻害や低栄養の子どもや妊婦には、ヘルスセンターから栄養補助食品が配布されます。これらは無料のサービスです。また、Home-based ECD（Early Child Development）やCommunity-based ECDと呼ばれる保育園のような就学前教育施設では、子どもたちに給食が提供されています。さらに、不定期に栄養啓発を呼びかけるイベントも多く開催されており、栄養知識の普及や、子どもたちへのバランスの良い食事の提供を行っていたりしています。



ヘルスセンターでの発育測定の様子

2. 活動初期

ルチロに配属された当初は、子どもの栄養改善に対して自分がどのような取り組みをしたらよいのか分からず、悩む時期がありました。というのも、前述の通りすでに地域では栄養改善のためにさまざまな取り組みが実施されており、発育阻害の割合も、徐々に改善傾向にあったためです。

その中で、「まずは自分にできることから始めよう」と思い、ヘルスセンターやECD施設を巡回したり、郡庁の同僚の業務に同行したりすることから活動を始めました。ヘルスセンターでは子どもの発育測定や栄養補助食品の配布、ワクチン接種の補助などを行い、ECD施設では子どもたちと一緒に遊びながら、日々の様子を観察しました。

また、自宅近くに住む子どもたちと遊んだり、隣近所の家庭と一緒に食事をしたり、市場で買い物をしたりといった日常の中で、人々の暮らしや食習慣に触れる機会も多くありました。こうした経験を通して、ルワンダの生活や栄養失調の背景について、少しずつ理解を深めていくことができました。

活動初期は思うように成果が見えず、もどかしさを感じることもありました。しかし今振

り返ると、地域を知り、人々との関係を築いていくために必要な、大切な時間だったと感じています。

3. ECD 施設とヘルスセンターでの活動

現在は ECD 施設を巡回しながら、手洗いや栄養の啓発活動を行っています。多くの ECD 施設には手洗い場がなく、手洗いを全くしていなかったり、手洗いをしても、先生が桶の水を子どもの手にかけるだけのところもありました。両手が使えないので、十分に手洗いができていませんでした。そこで、ペットボトルを利用した簡易的な手洗い装置を導入しました。両手を使って手洗いすることができるので、食事の前やトイレの後には手洗いをするよう、呼びかけています。

ECD 施設での栄養啓発活動としては、「子どもたちが食事に興味をもつ」ことを目標に取り組んでいます。多くの ECD 施設にはおもちゃがほとんどなく、遊びの時間も子どもたちが手持ち無沙汰に過ごしていることが多かったのですが、JICA による「世界の笑顔のために」というプログラムを通じ、日本からおまごとセットの寄付をいただきました。おまごと遊びが直接、栄養改善につながるわけではありませんが、子どもたちが食事や栄養へ興味をもつきっかけとなればと期待しています。

ヘルスセンターでも子どもの発育測定やワクチン接種で多くの母子が集まる機会を利用して、同様に手洗いや栄養の啓発活動を行っています。イラストを使ったり、実際に手洗いをして説明をするなどして、実践的な啓発になるように工夫しています。



ペットボトルを使った簡易手洗い装置。
フタを開けると、側面の穴から水が出ます。



日本から届いたおまごとセットで
夢中になって遊ぶ子どもたち



手洗い啓発で使用している資料。
現地語で「食事前に手を洗いましょう」と
書いてあります。

4. 収入向上活動

栄養・衛生の啓発活動と並行して、収入向上活動にも取り組んでいます。ヘルスセンターで5歳以下の子どもをもつ母親に向けてアンケートを行ったところ、7割の家庭が1日の食費を1,000RWF（約100円）以下でまかなっていることが分かりました。また、食事のほとんどはじゃがいも、米、バナナ、豆などの限られた数品の食材に偏っており、特に肉や魚、卵などを日常的に食べられるのは、一部の裕福な家庭だけでした。

ルワンダではじゃがいもが1kg500RWF（約50円）、米が1kg1,500RWF（150円）と農作物は日本と比べて安価です。一方で、卵は1個200RWF（約20円）、牛肉は1kg6,000RWF（約600円）と畜産物は高価で、手に入る場所も限られています。さらに、仕事がないため現金収入が得られず、自分の畑でとれた農作物だけを食べて生活しているという人も少なくないです。こうした状況を踏まえ、私は収入向上の側面から栄養改善に取り組むことにしました。

ルチロ郡庁の同僚に相談したところ、何度か訪問したことのあるキブムセクターのヘルスセンター内にある、裁縫の協同組合を紹介してくれました。協同組合のマネージャーから話を聞くと、「学校の制服を作るなどの仕事が少しあるが、もっと仕事がほしい。仕事がないから、併設している職業訓練校の卒業生たちを新しく雇うことができない」とのことでした。販売先が近隣の地域住民に限られていたため、仕事量も収入も伸び悩んでいたのです。

そこで私は地域の外の販売先が必要と考え、ルチロの隣にあるカロンギ郡のカフェで、協同組合で作った商品を販売してもらうことを提案しました。観光客にも購入してもらえるよう、協同組合に所属するテイラーさんたちと一緒に商品やデザインを考え、布の裁断には型紙を使うなど、品質を整える工夫も重ねました。これまで地域の人向けの製作しかしてこなかった彼女たちにとっては新しい挑戦でしたが、共に積極的に、熱心に取り組んでくれました。

販売先のカフェは幹線道路沿いにあり、外国人観光客も多く訪れる場所です。販売を始めるとカフェに訪れるたくさんのお客さんが商品を手に取ってくださり、幸いにも売れ行きは好調です。先日はその売上金を活用して協同組合のマネージャーと一緒に卵を購入し、協同組合に所属するテイラーさんとその子どもたち、隣接する職業訓練校の生徒たちに、ゆで卵を配布することができました。「卵を食べたのは1年ぶり」と話す人も多く、テイラーさんたちは自分たちの仕事によって得たお金で良い食事を摂ることができたことを、とても喜んでいました。その姿を見ることができたのは、本当に嬉しかったです。

ゆで卵の配布の際には卵の栄養やバランスの取れた食事の大切さについても話す時間をいただき、収入と栄養を結び付けた啓発活動の一歩ともなりました。



配布されたゆで卵を味わう様子

5. 子どもの栄養失調に関連する様々な課題

子どもの栄養改善活動に取り組む中で、協力隊員の力だけでは解決が難しい問題にも数多く直面します。前述のように、仕事がないため収入が得られず、バランスの良い食事がとれないこと。水道のない家庭や、清潔なトイレが整っていないなどの衛生面の問題。病院やヘルスセンターまでの距離が遠く、交通手段も限られていること。バイクタクシーの利用はできるのですが、多くの住民にとっては高価なため、受診のために山道を数時間歩く住民もいます。さらに教育の問題も深刻で、家庭の事情などで小学校でさえ途中で通えなくなってしまう子どもも少なくありません。

ルワンダで生活する中で、子どもの栄養失調の背景には、経済、衛生、教育、インフラなど、様々な社会的要因が複雑に関わり合っていることを強く実感しました。

ときには自分の力ではどうしようもない壁にぶつかり、もどかしさを感じることもあります。それでも協力隊員として、地域に寄り添いながら草の根の活動を続けていくことが、今私にできることだと思っています。たとえ小さな一歩でも、目の前の人に少しでも良い変化を届けられるよう。これからも活動を続けていきたいです。また、これまで現地のスタッフと共に取り組んできた手洗いの習慣や収入向上活動が、私の任期終了後も無理なく継続されていくよう、小さな取り組みを積み重ねていくことの大切さを共有していきたいと思っています。

最後に

これまでルワンダで活動してきたことについて述べてきましたが、ルワンダの地方で生活し、活動を続けることは、決して一人の力ではできませんでした。

ルチロに住む人たちは、いつも私のことを気にかけて、親切にしてくれます。外に出れば「Nanako!」と笑顔で声をかけてくれて、マーケットでは誰かが欲しいものを一緒に探してくれます。道に迷うと、案内をしてくれる人が必ずいます。活動からの帰り道、「お腹すいてない?一緒に食べよう!」とバナナやサトウキビを分けてくれる人がいます。英語を話す人が少ない地域ですが、私が拙いキニアルワンダ語(現地語)で話すことを熱心に聞いてくれます。外国人をほとんど見る事のないルチロで、遙か遠くの異国から来た私を温かく受け入れてくださっている人々に、心から感謝しています。

また、日々活動に限らずルワンダでの生活のサポートをしてくださっているJICAルワンダ事務所の皆さんや、ルワンダ各地で懸命に活動に取り組む協力隊員の仲間たちとのつながりも、私の活動を支える大きな力です。

ルチロで活動できる期間も残りわずかとなりましたが、周りの人たちへの感謝の気持ちを胸に、最後まで全力で活動に取り組んでいきます。(了)



近所に住む子どもたちと

<協会日誌>

明けましておめでとうございます。本年も宜しく願い申し上げます。

2025 年 12 月 15 日～2026 年 1 月 14 日の実施行事

12 月 18 日（木）2025 年度第 5 回 「大使を囲む懇談会」

時間：14:30-16:00

場所：国際文化会館 西館 4 階 404 号室

ご出席の大使：岩井文男 駐エジプト大使

概要：エルシーシ大統領は現在 3 期目、国民の多くは現大統領を支持している。外貨不足の問題が顕在化していたが、湾岸諸国や中国、トルコ、インドなど、新興国からの投資が活発。ガザに関しては人道支援に積極的に関与している。投資環境は、人口が昨年 1 年で 170 万人増加しており、引き続き人口ボーナスは続く見通しで、政府も外国投資の受け入れに積極的。労働者雇用費用も周辺国に比べ安価で、質も高い。エジプトの大手企業も日本企業との協業への期待が高く、エジプトは今は「買い」であり、進出するなら今である。このようなお話を頂いた後、活発な質疑応答が行われました。

（会場参加 20 名、オンライン参加 13 名）

12 月 25～26 日、機関誌「AFRICA」2025 冬号発行・発送

原稿の修正などがあり、発行が年末稼働日のぎりぎりとなってしまいました。一部の方には年内に届かなかったかも知れません。その場合は申し訳ありませんでした。

今後の予定（1 月 15 日～）

2026 年 1 月 15 日（木）文化・社会委員会第 6 回「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ
オンライン講座（Zoom）

時間：14:00～15:30

講師：村津 蘭 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 助教

テーマ：「アフリカの宗教－呪術、妖術、キリスト教」

概要：アフリカのキリスト教には、ローマ・カトリック教会やプロテスタント主流派と呼ばれる教会から、独立教会など様々な教会があります。近年では、カリスマ的な指導者や、メガ・チャーチ、大々的なメディア戦略などを特色とする、ペンテコステ・カリスマ系教会が大きく伸長しています。こうした教会の動きは、一見異なる思考・実践にみえる呪術・妖術といった在来の実践と深い関係の中で発展してきました。今回は近年のアフリカにおけるキリスト教と呪術・妖術がどのような関係にあるのかを、歴史を振り返りながら具体的な事例とともに説明して頂きます。

1 月 20 日（火）2025 年度第 6 回 「大使を囲む懇談会」

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 別館 1 階 セミナーD 室

ご出席の大使：山中晋一（やまなか しんいち）前駐ジンバブエ大使

概要：2023 年 10 月に駐ジンバブエ大使としてご赴任され、2025 年 12 月で本帰国された山中前駐ジンバブエ大使にお話し頂けることとなりました。現地で見た最新のジンバブエの政治・経済・社会の状況を伺うとともに、今後の課題等について、会員の皆様と懇談して頂きます。ビジネスや各種活動の参考にして頂ける良い機会となりますので、奮ってご参加下さい。

2 月 3 日（金）学術研究委員会 第 14 回 研究発表会

時間：14:00-15:30（Zoom）

講演者：石田純哉氏 特定非営利活動法人ル・スリール・ジャポン 理事長、事業責任者

テーマ：『「正解」を持たずに始めた学びの場の支援～留年・退学問題に取り組んできた西アフリカの小学校から～』

概要：本報告は、西アフリカにおける初等教育段階の留年・退学問題に対し、教育行政および学校自身が有効と認識する対策を起点として、日本の NGO であるル・スリール・ジャポンがそれを実装してきた実践を比較・分析します。2015 年から 2019 年まで活動を行ったブルキナファソと、2021 年から活動を開始したベナン共和国を対象として、両国での実践から、留年・退学問題は児童や家庭の意識の問題のみならず、学習を可能にする地域包括的な条件整備が重要となります。日本との違いはどのようなのでしょうか？ 今回はベナン現地からのライブ報告となりますが、その点も注目です。

2 月 12 日（木）2025 年度第 7 回 「大使を囲む懇談会」

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 西館 4 階 404 号室

ご出席の大使：大矢 洋一（おおや よういち）駐マラウイ大使
（近々ご案内を配信致します）

2 月 17 日（火）2025 年度 第 3 回 アフリカサロン

「アフリカ協会 特別研究員 鈴木優梨子氏を迎えて」

時間：18:00～20:30

場所：外務精励会 大手町倶楽部

東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル 2 階

会費：1000 円

概要：JICA 専門家および日本大使館職員としてタンザニアに 11 年滞在し、東アフリカやスワヒリ語にも造詣の深い鈴木様に、豊富なご経験のお話を交え、アフリカ愛を語って頂きます。（近々ご案内を配信致します）